

調 査 票

番 号	35
-----	----

1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	本州四国連絡高速道路株式会社		
HPアドレス	http://www.jb-honshi.co.jp/		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)		
所管府省	国土交通省		
資本金	40億円	政府出資比率	66.63%
事業目的	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。		
国会の 関与	役員任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員任免	会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。(高速道路株式会社法第9条)	
	予算・決算	会社は、毎事業年度終了後三月以内に、国土交通省令で定める財務計算に関する諸表を国土交通大臣に提出しなければならない。(高速道路株式会社法第14条第3項)	
今後の組織改編予定	政府は、本州四国連絡高速道路株式会社について、同社が事業を営む高速道路に係る機構の債務が相当程度減少し、かつ、同社の経営の安定性の確保が確実になった時において、同社と西日本高速道路株式会社との合併に必要な措置を講ずるものとする。(高速道路株式会社法附則第2条)		

2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	本州四国連絡橋公団	482人	0人
	プロパー職員数	447人	0人
	所管官庁からの出向者数	27人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(地方公共団体等)	8人	0人
平成14年4月1日現在	同上	472人	0人
	プロパー職員数	444人	0人
	所管官庁からの出向者数	23人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(地方公共団体等)	5人	0人
平成15年4月1日現在	同上	454人	0人
	プロパー職員数	430人	0人
	所管官庁からの出向者数	20人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(地方公共団体等)	4人	0人
平成16年4月1日現在	同上	437人	0人
	プロパー職員数	424人	0人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(特殊法人等)	2人	0人
平成17年4月1日現在	同上	410人	0人
	プロパー職員数	399人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業等)	2人	0人
平成17年10月1日現在	本州四国連絡高速道路株式会社	410人	0人
	プロパー職員数	399人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業等)	2人	0人
平成18年4月1日現在	同上	406人	0人
	プロパー職員数	394人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業等)	3人	0人
平成19年4月1日現在	同上	408人	0人
	プロパー職員数	395人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間企業等)	3人	0人

3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	7人	0人
平成14年4月1日現在	7人	0人
平成15年4月1日現在	6人	0人
平成16年4月1日現在	6人	0人
平成17年4月1日現在	6人	0人
平成17年10月1日現在	6人	2人
平成18年4月1日現在	6人	2人
平成19年4月1日現在	6人	2人

4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員給与総額	
支給年度	報酬総額
平成13年度	145,689千円
平成14年度	122,708千円
平成15年度	95,531千円
平成16年度	99,002千円
平成17年度(4月～9月)	47,628千円
平成17年度(10月～3月)	50,222千円
平成18年度	109,064千円
平成19年度(4月～9月)	54,553千円

役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
平成13年度	総裁	25,269千円
	副総裁	24,011千円
	理事	19,862千円
	理事	19,862千円
	理事(9月)	15,457千円
	理事(3月)	4,039千円
	理事	19,862千円
	監事	17,327千円
平成14年度	総裁	22,513千円
	副総裁	19,553千円
	理事	17,066千円
	理事	17,066千円
	理事	14,293千円
	理事(3月)	5,223千円
	理事(9月)	11,403千円
	監事	15,591千円
平成15年度	総裁(3月)	6,296千円
	総裁(10月)	12,969千円
	副総裁(4月)	6,788千円
	副総裁(8月)	9,782千円
	理事(4月)	6,191千円
	理事(8月)	8,923千円
	理事(3月)	4,585千円
	理事(8月)	8,923千円
	理事	15,917千円
	監事	15,157千円
平成16年度	総裁	19,154千円
	副総裁	17,436千円
	理事	15,907千円
	理事	15,907千円
	理事	15,907千円
	監事	14,691千円

平成17年度(4月～9月)	総裁	9,495千円
	副総裁	8,643千円
	理事	7,885千円
	理事	6,437千円
	理事	7,885千円
	監事	7,283千円
平成17年度(10月～3月)	取締役(5名)	39,212千円
	監査役(3名)	11,010千円
平成18年度	取締役(5名)	86,806千円
	監査役(3名)	22,258千円
平成19年度(4月～9月)	取締役(5名)	43,549千円
	監査役(3名)	11,004千円
備考 民営化後の個人別の給与年額について、プライバシーに属する事柄のため役職名毎にまとめて回答する。		

(注) 役員は、非常勤を含む

5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
堀切民喜	-		代表取締役社長	H17.10.1	73歳
(特)本州四国連絡橋公団総裁 平成17年9月30日退職					
-			-	-	-
星野 満			代表取締役副社長	H17.10.1	61歳
昭和44年建設省入省 近畿地方建設局道路部長、近畿地方建設局企画部長、本州四国連絡橋公団企画開発部長、建設省大臣官房付 平成9年11月退職 平成14年1月本州四国連絡橋公団理事 平成15年1月退職 平成15年3月(財)海洋架橋調査会(現(財)海洋架橋・橋梁調査会)専務理事 平成17年9月退職					
-			-	-	-
吉田悦郎			常務取締役	H17.10.1	55歳
昭和48年建設省入省 宮崎県警本部長、河川局河川総務課長、水資源開発公団総務部長、国土交通省国土交通大学校長 平成15年7月退職 平成15年7月(財)道路新産業開発機構常務理事 平成17年9月退職					
-			-	-	-
白崎徹也			常務取締役	H18.6.27	54歳
昭和49年自治省入省 財政局公営企業第一課長、大臣官房企画室長、(財)自治体国際化協会事務局長、内閣府大臣官房審議官、総務省郵政企画管理局次長、総務省郵政行政局次長 平成16年1月退職 平成16年1月(財)地域創造常務理事 平成18年6月退職					
-			-	-	-
北川信	-	-	常務取締役	H17.10.1	59歳
(特)本州四国連絡橋公団参与 平成17年9月30日退職					
-			-	-	-
原田静雄	-	-	監査役(常勤)	H18.6.27	57歳
本州四国連絡高速道路株式会社監査室長 平成18年6月26日退職					
-			-	-	-
森口親司		-	監査役(非常勤)	H17.10.1	72歳
昭和38年京都大学 大阪大学社会経済研究所所長 平成9年3月大阪大学退職 大阪大学名誉教授(現職)					
-			-	-	-
上島康男	-	-	監査役(非常勤)	H17.10.1	71歳
株式会社ウエシマコーヒーフーズ取締役会長(現職)					
-			-	-	-
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	426,127千円 (27,423千円)	常勤	20,984千円	常勤	21.7年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成14年度	344,992千円 (21,654千円)	常勤	23,095千円	常勤	25.4年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成15年度	945,687千円 (86,938千円)	常勤	27,701千円	常勤	29.1年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成16年度	411,026千円 (0千円)	常勤	25,689千円	常勤	28.6年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度(4月～9月)	227,459千円 (24,063千円)	常勤	29,056千円	常勤	29.6年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度(10月～3月)	47,871千円 (0千円)	常勤	23,935千円	常勤	26.0年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成18年度	263,234千円 (1,999千円)	常勤	26,123千円	常勤	29.3年
		非常勤	0千円	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度	理事	27,423千円	退職時の本給月額×任命から退職の日までの在職月数×28/100
平成14年度	理事	17,930千円	退職金の額 = + 平成14年4月1日の前日の本給月額×任命の日から平成14年4月1日の前日までの在職期間×36/100
	理事	3,724千円	退職時の本給月額×平成14年4月1日から退職の日までの在職月数×28/100
平成15年度	総裁	36,156千円	退職金の額 = + 平成14年4月1日の前日の本給月額×任命の日から平成14年4月1日の前日までの在職期間×36/100
	副総裁	14,909千円	退職時の本給月額×平成14年4月1日から退職の日までの在職月数×28/100
	理事	12,129千円	
	理事	11,612千円	
平成15年度	監事	12,132千円	退職金の額 = + + 平成14年4月1日の前日の本給月額×任命の日から平成14年4月1日の前日までの在職期間×36/100 退職時の本給月額×平成14年4月1日から平成16年1月1日の前日までの在職期間×28/100 退職時の本給月額×平成16年1月1日から退職の日までの在職期間×12.5/100×業績勘案率
		0千円	-
平成16年度	-	0千円	-
平成17年度(4月～9月)	総裁	5,621千円	退職金の額 = + 退職時の本給月額×28/100
	副総裁	4,242千円	退職時の本給月額×12.5/100×業績勘案率
	理事	3,666千円	
	理事	3,552千円	
	理事	6,982千円	
平成17年度(10月～3月)	-	0千円	-
平成18年度	常務取締役	1,024千円	退職時の基本額×12.5/100×在職月数
	常勤監査役	975千円	

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	19人	1人	5人	10人	2人	1人	国	18人	89,085,597円
	7人	0人	2人	3人	1人	1人	独立行政法人	7人	
	5人	0人	1人	2人	2人	0人	地方公共団体	5人	
	39人	12人	10人	17人	0人	0人	特殊法人	0人	
	98人	14人	42人	36人	5人	1人	公益法人	13人	
	5人	1人	1人	2人	1人	0人	民間等	0人	
平成14年度	20人	1人	8人	6人	3人	2人	国	19人	74,443円
	5人	0人	0人	1人	3人	1人	独立行政法人	5人	
	6人	2人	2人	2人	0人	0人	地方公共団体	6人	
	38人	7人	17人	10人	4人	0人	特殊法人	0人	
	92人	21人	24人	31人	14人	2人	公益法人	14人	
	6人	1人	4人	1人	0人	0人	民間等	0人	
平成15年度	18人	1人	5人	7人	3人	2人	国	17人	69,895,497円
	6人	2人	1人	0人	1人	2人	独立行政法人	6人	
	5人	0人	2人	2人	1人	0人	地方公共団体	5人	
	41人	6人	16人	14人	4人	1人	特殊法人	0人	
	102人	32人	31人	28人	4人	7人	公益法人	12人	
	8人	1人	2人	4人	1人	0人	民間等	0人	
平成16年度	16人	1人	7人	2人	5人	1人	国	14人	50,994,309円
	5人	0人	3人	1人	0人	1人	独立行政法人	4人	
	3人	0人	0人	1人	2人	0人	地方公共団体	3人	
	35人	6人	15人	10人	4人	0人	特殊法人	0人	
	96人	21人	36人	29人	6人	4人	公益法人	14人	
	7人	2人	1人	2人	2人	0人	民間等	0人	
平成17年度 (4月～9月)	14人	3人	2人	5人	3人	1人	国	13人	20,916,996円
	5人	0人	0人	3人	1人	1人	独立行政法人	3人	
	22人	0人	8人	10人	1人	3人	特殊法人	0人	
	87人	18人	25人	30人	10人	4人	公益法人	11人	
	9人	3人	3人	3人	0人	0人	民間等	0人	
平成17年度 (10月～3月)	13人	3人	2人	5人	2人	1人	国	12人	20,828円
	10人	5人	0人	3人	1人	1人	独立行政法人	3人	
	76人	21人	21人	24人	9人	1人	公益法人	9人	
	19人	3人	7人	5人	1人	3人	民間等	0人	

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成18年度	10人	1人	6人	1人	1人	1人	国	2人	14,697,044円
	13人	4人	6人	0人	2人	1人	独立行政法人	0人	
	60人	9人	21人	15人	14人	1人	公益法人	9人	
	52人	9人	24人	10人	8人	1人	民間等	0人	
平成19年度 (4月～9月)	8人	2人	4人	1人	0人	1人	国	0人	5,289,505円
	14人	4人	7人	2人	0人	1人	独立行政法人	0人	
	47人	13人	14人	8人	7人	5人	公益法人	3人	
	56人	16人	22人	10人	7人	1人	民間等	0人	

14 平成18年度における支出の概要	引き続き調査中
15 行政組織から特殊法人への再就職	引き続き調査中
16 特殊法人から他の法人への再就職	引き続き調査中